

令和6年度
鳥取県自主防災組織リーダー研修会
実施報告書



ぼうさいトリピー

主催 鳥取県 鳥取市 一般財団法人日本防火・防災協会

後援 消防庁

令和6年度鳥取県地域防災リーダースキルアップ研修

開催要項

- 目的** 鳥取県中部地震の教訓等を踏まえ、地域における防災活動の担い手となる地域防災リーダー等のスキルの向上を図り、地域防災力の充実強化を図る。
- 日時** 令和6年7月20日（土） 午前9時30分から午後5時00分まで
- 場所** 新日本海新聞社西部本社3階 日本海ふれあいホール（米子市両三柳3060）
- 主催** 鳥取県、米子市、一般財団法人日本防火・防災協会
- 後援** 総務省消防庁
- 対象者** 自治会・自主防災会員、消防団員、防災士など地域における防災活動の担い手となる方及び防災に関心のある学生等（100名程度）
- 受講料** 無料（事前申込みが必要です。）

8 カリキュラム

時間	内容
9:30～10:00	受付・事前説明
10:00～10:05	開会・挨拶・事務連絡 鳥取県危機管理部消防防災課
10:05～10:15	取組紹介 「自主防災組織員向け訓練について ～令和5年度実施報告～」 鳥取県消防学校
10:15～10:25	取組紹介 「住宅耐震化の促進について ～耐震改修のススメ～」 鳥取県生活環境部 住宅政策課 建築指導室
10:25～11:20	講演 「能登半島地震の被災地の様子と生活再建の現状」 講師 日野ボランティア・ネットワーク 代表 山下 弘彦 氏
11:20～11:30	休憩
11:30～12:30	講演 「地震・津波への地域での対策について ～R6能登半島地震をふまえて～」 講師 新潟大学危機管理センター 教授 田村 圭子 氏
12:30～13:30	昼休憩 ※昼食は各自でご準備ください。
13:30～15:50	演習 「鳥取県版避難所運営ゲーム（HUG）」 講師 鳥取県災害福祉支援センター 災害支援専門官 白鳥 孝太 氏 鳥取大学 学生防災サークル 鳥大防災L a b.
15:50～16:00	本日のまとめ・閉会
16:00～17:00	本日の振り返り・質疑応答・アンケート記入

9 その他

- 実践的な演習実施のため、参加者は100名程度を上限とします。
※応募多数の場合は、地域ごとのバランスを考慮した上で、抽選とします。
- 講演部分については、オンラインを利用した後日配信を予定しています。

令和6年度鳥取県地域防災リーダースキルアップ研修 実施結果

1 はじめに

会場の収容人数を考慮し、参加人数に上限を設定した上で参加募集しました。
また、取組紹介及び講演については、内容を録画・編集し、当日参加いただけなかった方々に後日その内容をオンラインで公開しました。

2 開催日時

令和6年7月20日（土） 午前9時30分から午後5時まで

3 開催場所

新日本海新聞社西部本社3階日本海ふれあいホール（米子市両三柳3060）

4 受講者

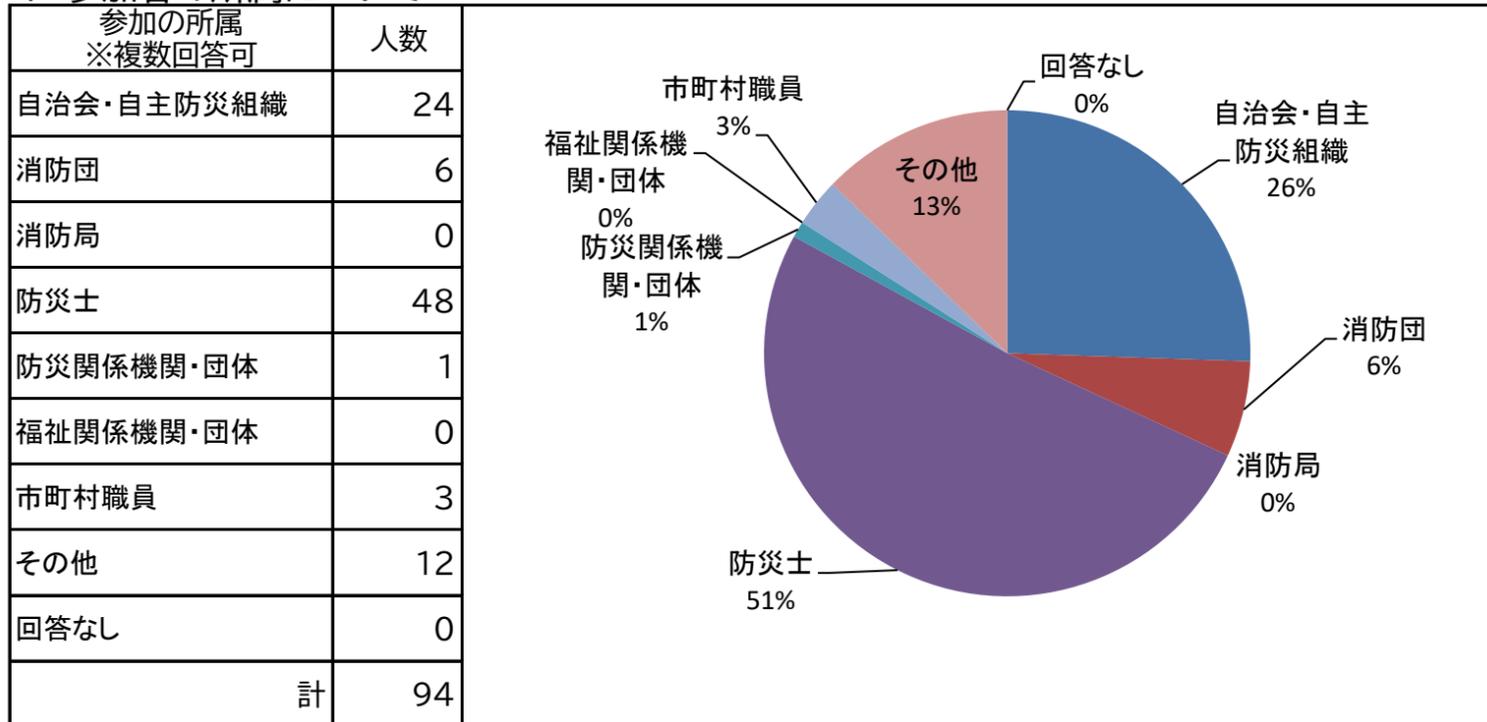
自治会・自主防災組織等の地域防災リーダー 84名

5 カリキュラム概要

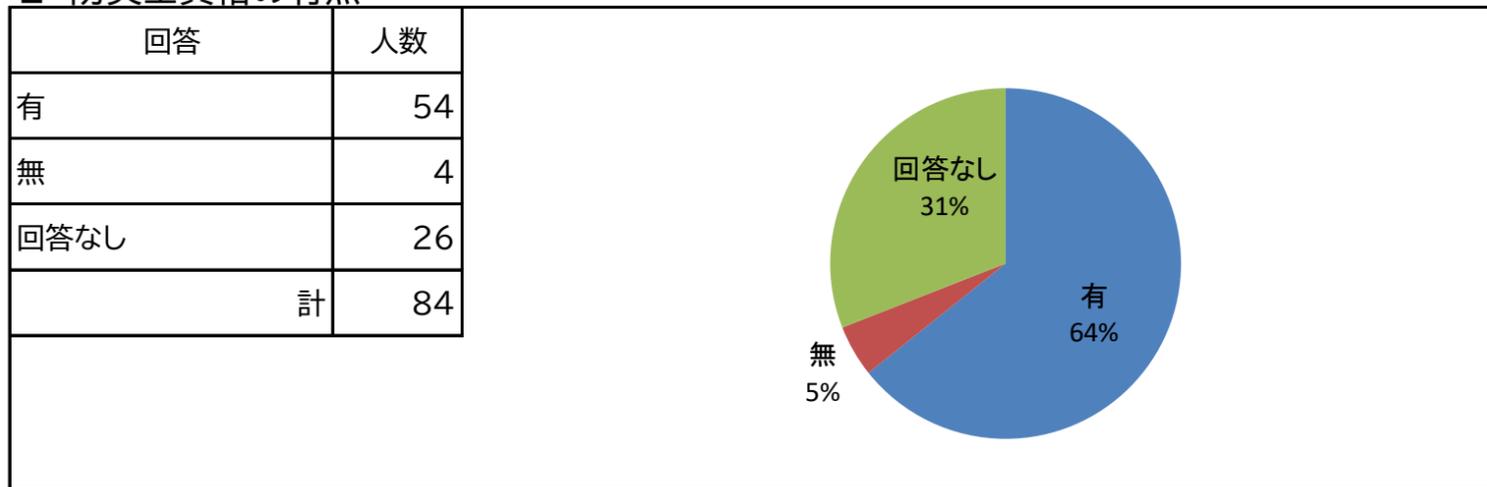
- (1) 取組紹介：「自主防災組織員向け訓練について ～令和5年度実施報告～」
講師：鳥取県消防学校 講師 飯塚 博史
概要：鳥取県消防学校が実施する自主防災組織員向け訓練について、昨年度の事例を紹介しながら説明。
- (2) 取組紹介：「住宅耐震化の促進について ～耐震改修のススメ～」
講師：鳥取県生活環境部住宅政策課建築指導室 建築技師 安田 みのり
概要：能登半島地震を踏まえて、本県の住宅耐震化の補助制度について案内。
- (3) 講演：「能登半島地震の被災地の様子と生活再建の現状」
講師：日野ボランティア・ネットワーク 代表 山下 弘彦 氏
概要：能登半島地震の災害ボランティア活動に携わっている経験から、現地で見たいものや感じた課題について講演いただいた。
- (4) 講演：「地震・津波への地域での対策について ～R6能登半島地震をふまえて～」
講師：新潟大学危機管理センター 教授 田村 圭子 氏
概要：専門的知見から、能登半島地震の分析とそれを踏まえた地域での対策について講演いただいた。
- (5) 演習：「鳥取県版避難所運営ゲーム（HUG）」
講師：鳥取県災害福祉支援センター 特任参事 白鳥 孝太 氏
鳥取大学 学生防災サークル 鳥大防災Lab.
概要：静岡県から使用許諾を得て、令和5年1月に完成した鳥取県版の避難所運営ゲーム（HUG）を利用した演習を実施いただいた。

令和6年度地域防災リーダースキルアップ研修 アンケート集計結果

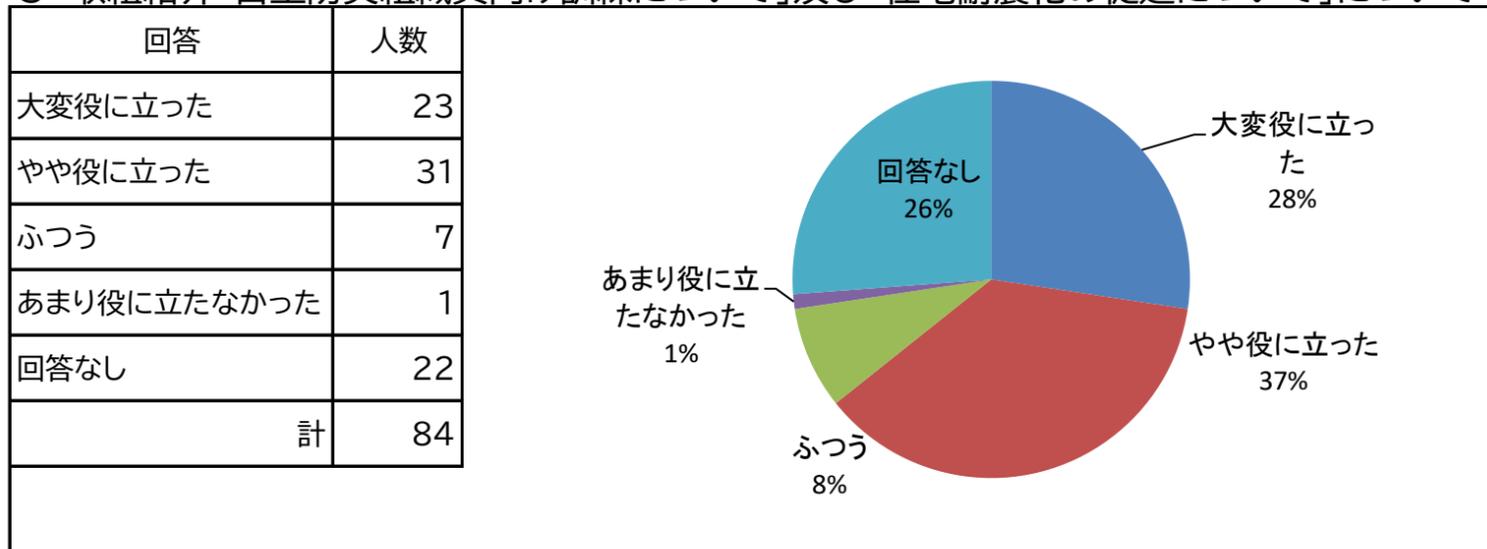
1 参加者の所属について



2 防災士資格の有無

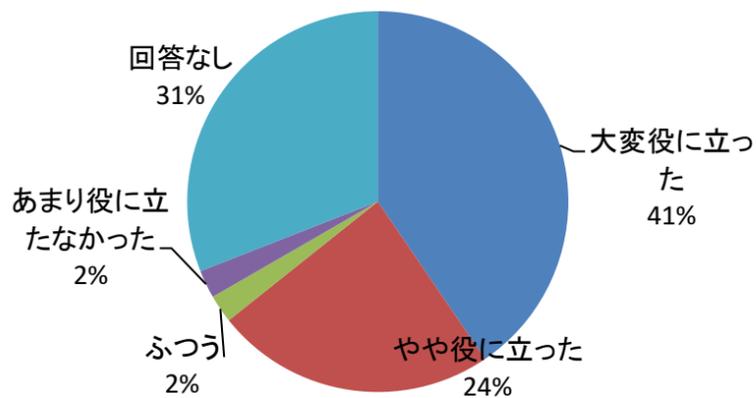


3 取組紹介「自主防災組織員向け訓練について」及び「住宅耐震化の促進について」について



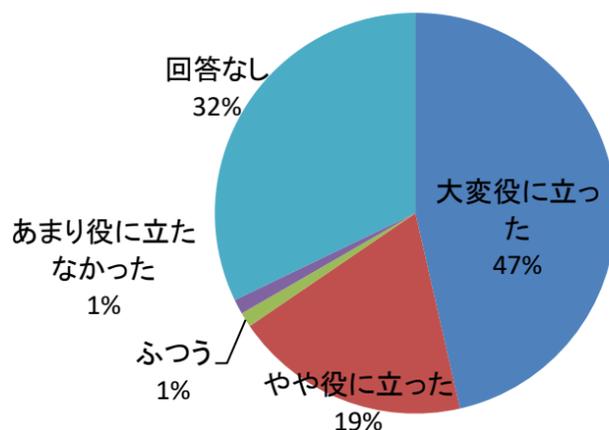
4 講演「能登半島地震の被災地の様子と生活再建の現状」について

回答	人数
大変役に立った	34
やや役に立った	20
ふつう	2
あまり役に立たなかった	2
回答なし	26
計	84



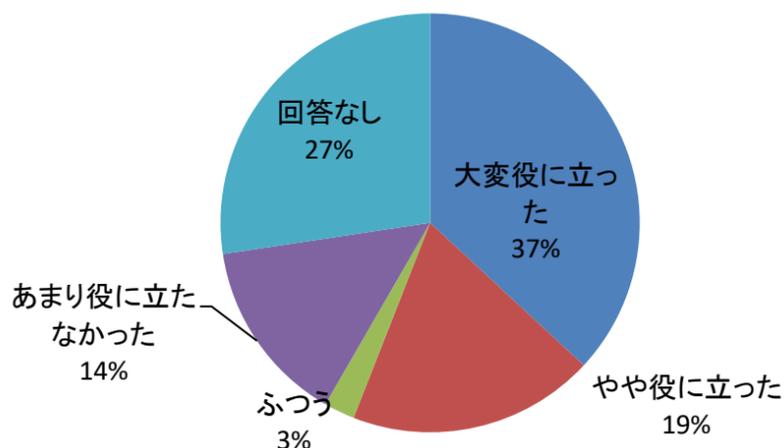
5 講演「地震・津波への地域での対策について」について

回答	人数
大変役に立った	39
やや役に立った	16
ふつう	1
あまり役に立たなかった	1
回答なし	27
計	84



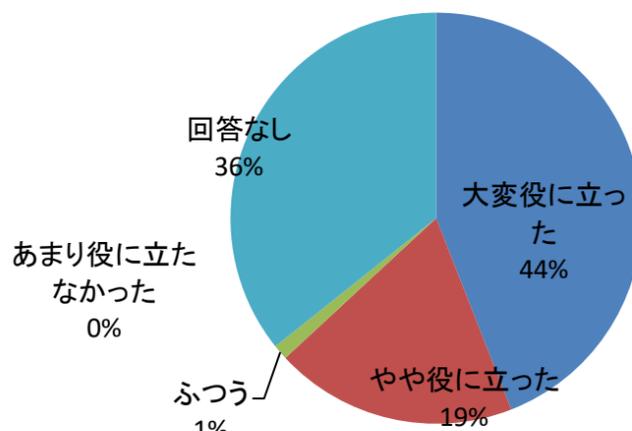
6 演習「鳥取県版避難所運営ゲーム(HUG)」について

回答	人数
大変役に立った	31
やや役に立った	16
ふつう	2
あまり役に立たなかった	12
回答なし	23
計	84



7 本日の研修(全体を通して)について

回答	人数
大変役に立った	37
やや役に立った	16
ふつう	1
あまり役に立たなかった	0
回答なし	30
計	84

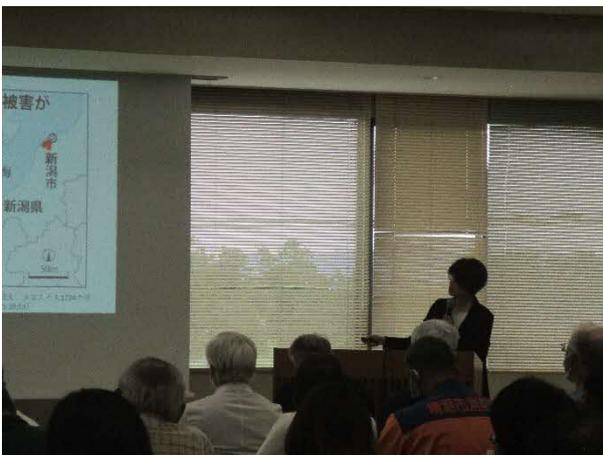


実施状況の写真

1 取組紹介



2 講演



3 演習



自主防災組織員向け訓練について

～令和5年度実施報告～

鳥取県消防学校
講師 飯塚博史



防災士・自主防災組織からの主な申込内容（R5年度）

内 容	件 数
倒壊家屋からの救助訓練	2件
災害現場を想定した救急訓練	2件
能登半島地震から学ぶ備え（講義）	1件
消火栓取り扱い訓練	1件
救助ロープ取り扱い訓練	1件
水害について（講義）	1件

倒壊家屋からの救助訓練について



**胸腹部圧迫による呼吸障害
クラッシュ症候群**

【救助活動で大切なこと】

- ・ 協力者を集める
- ・ リーダーの存在
- ・ 二次災害の防止

【救助の方法は】

人力 ⇒ テコ ⇒ **ジャッキ**



災害現場を想定した救急訓練について



現場指揮訓練を兼ねた救急訓練を実施

- ・ 心肺蘇生法・AEDの使い方
- ・ 搬送法
- ・ トリアージについて

「能登半島地震から学ぶ備え（講義）」について

災害関連死30人を含む260人の犠牲者のうち、約9割が倒壊家屋による



まず自分自身の身を守り
そして家族と隣人を助ける！



「能登半島地震から学ぶ備え（講義）」について

電気配線からの出火で240棟が焼失



できれば「感震ブレーカー」の設置が望まれる

消火栓取り扱い訓練



放水による
反動力に耐える

救助ロープ取り扱い訓練



一回だけの訓練では
習得は難しい

「支え愛救出研修」についてお知らせ

消防団員、自主防災組織員を対象に

消防学校で「支え愛救出研修」を

8月スタート！

消防学校に「支え愛救出研修施設」と
救助資機材を新たに整備予定



消防学校では、防災に関する訓練や研修を

随時受け付けております。

まずは、お気軽にご相談ください。

問い合わせ先

鳥取県消防学校

電話 0859-27-0353

担当 飯塚博史（いづかひろし）

1. 耐震基準の変遷

◆ 耐震基準の改正経緯



◆ 熊本地震における木造住宅の建築時期別の損傷比率(建築学会による悉皆調査より)

損傷ランク	V(大破) 倒壊	IV(大破) 全壊	III(中破) 大規模半壊	II(小破) 半壊	I(軽微) 一部損壊	無被害
旧耐震基準 1981年6月 ～1981年6月	214棟 (28.2%)	133棟 (17.5%)	373棟 (49.1%)	39棟 (5.1%)	0棟	0棟
新耐震基準 2000年5月 6月～ 2000年6月～ 耐震等級3	76棟 (8.7%)	85棟 (9.7%)	537棟 (61.2%)	179棟 (20.4%)	196棟 (61.4%)	14棟 (87.5%)
損傷比率	7 (2.2%)	12 (3.8%)	104 (32.6%)	2 (12.5%)	196 (61.4%)	14 (87.5%)
損傷イメージ						

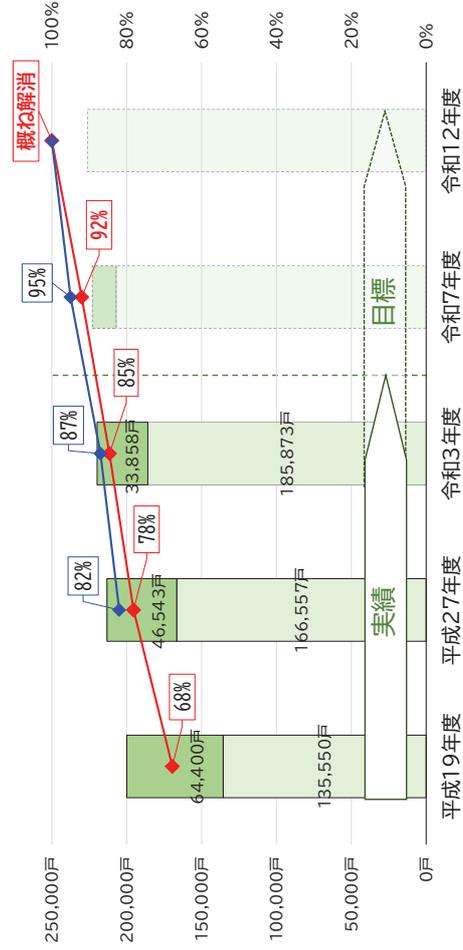
出典:一般社団法人くまもと型住宅生産者連合会「熊本地震を教訓に、耐震等級3のススメ」

住宅耐震化の促進について ～耐震改修のススメ～

令和6年7月20日
鳥取県 生活環境部 ぐらしの安心局
住宅政策課 建築指導室

2. 鳥取県の住宅の耐震化率

○鳥取県の耐震化率はR3年時点で85%と国と同水準で上昇している。
○令和7年には住宅耐震化率を92%に、令和12年には概ね解消させる目標。

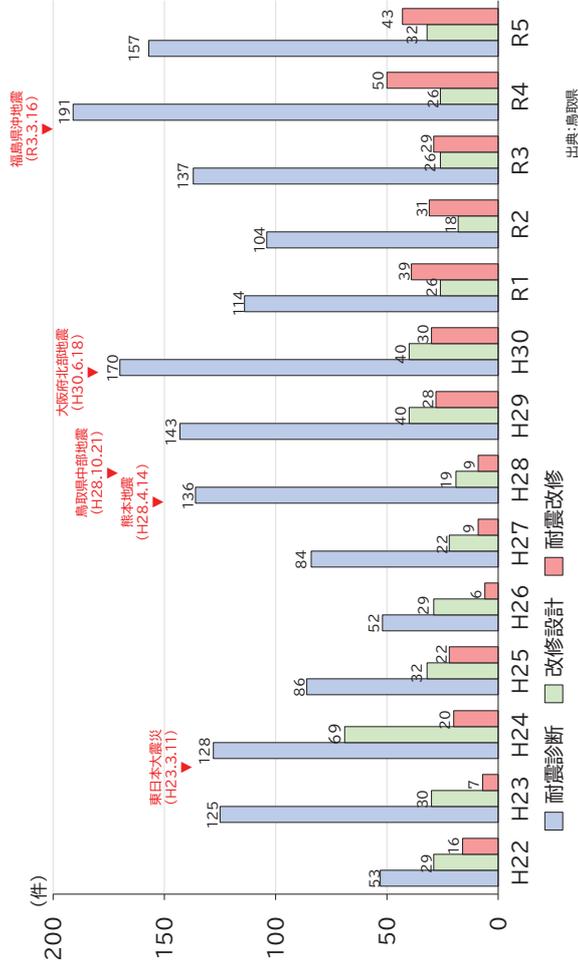


※耐震性ありの住宅数は、新耐震基準+旧耐震基準(耐震改修、又は耐震診断により耐震性能が確認された住宅数)

出典:総務省統計局 住宅・土地統計調査から鳥取県推計

3. 鳥取県内の耐震改修件数

○令和5年度は年間耐震診断157件、耐震改修43件の実績(補助金交付件数)
○大規模な地震の発生に伴い、件数は大幅に増加する傾向がある。



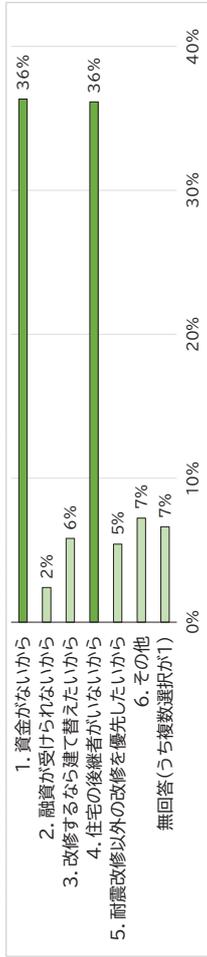
出典:鳥取県

4. 県民の意識調査 (H30年アンケート調査)

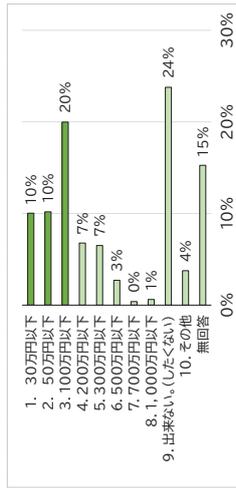
○耐震性が無いと分かっていても建替や耐震改修を検討しない理由は、「資金がない」「後継者がいない」が大多数を占める。

○耐震改修を行う場合に可能な自己負担額の目安は100万円以下。(県内実績は平均240万円)

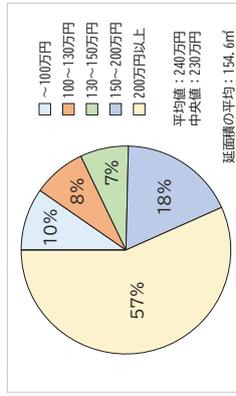
◆ 建替も耐震改修も検討しない理由 (回答数:508)



◆ 耐震改修工事をする場合に可能な自己負担額



◆ 鳥取県内の耐震改修工事費用



5

鳥取県の支援制度

1. 震災に強いまちづくり促進事業 (補助制度)

目的

大規模な災害から県民の生命・財産を守るため、国・県・市町村が協働して、住宅や建築物(非住宅)及びブロック塀等の耐震化を支援することにより、これらの安全性の向上を図り、震災に強いまちづくりを促進する。

補助項目

- 住宅の耐震化
 - ・無料耐震診断(建築士事務所協会の建築士を派遣)
 - ・住宅の耐震診断、設計、改修、建替、除却
 - ・屋根瓦の耐風・耐震対策(診断・改修)
 - ・非構造部材の耐震対策、耐震シエルトアーの設置
 - ・特定居室改修、耐震ベッド(新規)
 - ・耐震改修と併せて行う省エネ改修 等
- 建築物の耐震化
 - ・耐震診断、設計、改修、建替、除却
 - ・特定天井の耐震対策
- 危険ブロック塀対策
 - ・避難路沿いや多数の者が通行する道に面した危険ブロック塀の除去・改修

市町村によっては対象としていない補助項目や補助率等が異なる場合があります。

7

1. 震災に強いまちづくり促進事業 (補助制度)

(1) 無料耐震診断 所有者負担なし

- ・2000年5月以前に建築された木造住宅が対象で、一般診断法による耐震診断を実施。(一部の市町村では規模要件あり。)
- ・住宅所有者からの申請に応じて、市町村が耐震診断を行う建築士を派遣。
- ・費用はすべて市町村が負担するため、住宅所有者の負担なし。

(2) 有料耐震診断 最大8万9千円、補助率2/3

- ・2000年5月以前に建築された住宅が対象。(一般診断、精密診断ともに対象。)
- ※既存の設計図書がある場合、最大補助額は7万2千円

(3) 耐震改修設計 最大16万円、補助率1/2

- ・2000年5月以前に建築された住宅で、耐震診断の結果、倒壊の危険性がある(Iw1.0未満)もの。

(4) 耐震改修・建替 最大20万円、補助率80% [拡充]

- ・2000年5月以前に建築された住宅で、耐震診断の結果、倒壊の危険性がある(Iw1.0未満)もの。
- ・耐震改修後のIwが住宅全体で1.0以上とすることを前提に、全体でIw0.7以上又は1階部分でIw1.0以上とする段階的な工事も対象



8

2. 補助制度の拡充 (R6)

(1) 住宅耐震改修の補助メニューの充実化

区分	全体改修 【上限拡充】	段階的改修 【上限拡充】	居室単位改修 【制度新設】	耐震シェルター 【制度拡充】	耐震ベッド 【制度新設】
イメージ					
補助率	80%	80%	80%	80%	80%
補助上限	1,200万円	1,000万円	80万円	80万円	50万円
変更点	補助上限引上げ (1,000万円→1,200万円)	新規メニュー	新規メニュー	補助率引上げ (23%→80%)	新規メニュー

(2) 改修設計の補助制度の合理化

- ・労務単価の上昇を踏まえて、補助上限額を引上げ(12万円→16万円)
- ・リフォーム等の相談を受けたタイミングで耐震改修の提案を行い易くするため、耐震診断と改修設計をセットで行う場合も補助の対象とし、耐震改修工事への着手を迅速化。



(参考) 拡充前後比較表 (住宅耐震化に関する補助)

現行制度	拡充後	拡充部分:赤字	変更点
区分	補助率	補助上限	変更点
無料診断	100%	134千円	変更なし
有料診断	2/3	89千円	変更なし
改修設計	1/2	160千円	補助上限引上げ 耐震診断と併せて実施する場合も対象に追加
耐震改修・ 建替	4/5	1,200千円	補助上限引上げ (段階的改修にも適用)
居室単位改修	4/5	1,000千円	制度新設 (専断に居室に限定してLw1.5以上を確保する耐震改修対象)
耐震シェルター	23%	837千円	変更なし (他県の状況を踏まえて区分は3号区から効果範囲に変更)
ター	4/5	800千円	補助率の引上げ (高齢者、障がい者、要介護者に限定) ※新設制度 (高齢者、障がい者、要介護者に限定) ※新設制度 (高齢者の住宅にも適用)
耐震ベッド	4/5	500千円	制度新設
除却	23%	837千円	変更なし
屋根瓦改修	23%	552千円等	変更なし
省エネ改修 (ZEH水準)	23%	1,025千円	拡充
省エネ改修 (省エネ基準)	23%	766千円	拡充
省エネ改修 (ZEH水準)	4/5	700千円	国の制度改正に伴って補助率、限度額を見直し 耐震改修を得られない場合も対象に追加 →旧制度基準で耐震改修(修繕)又は耐震診断で耐震性を確保している住宅、新設制度基準の住宅 ※国交省・住宅・建設関係工務課等事務局を参照
省エネ改修 (省エネ基準)	2/5	300千円	変更なし

(参考) 市町村耐震補助制度創設状況

市町村窓口	耐震診断		改修設計 設計	耐震改修 修繕 費	除却	省エネ 改修	居室単 位改修	屋根瓦・耐震 対策		非構造 部材耐 震対策 (効果 促進)	高年齢者等特別 耐震 シェル ター	R6年5月照会時点
	有料	無料						耐震 診断 (一般 診断)	耐震 診断 + 改修 設計 (精密 診断)			
馬取市	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
岩美町	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
若狹町	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
智頭町	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
八頭町	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
倉吉市	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
三朝町	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
湯梨浜町	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
琴浦町	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
北栄町	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
米子市	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
境港市	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
日吉津村	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
大山町	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
南出町	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
佐智町	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
日南町	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
日野町	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
江府町	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

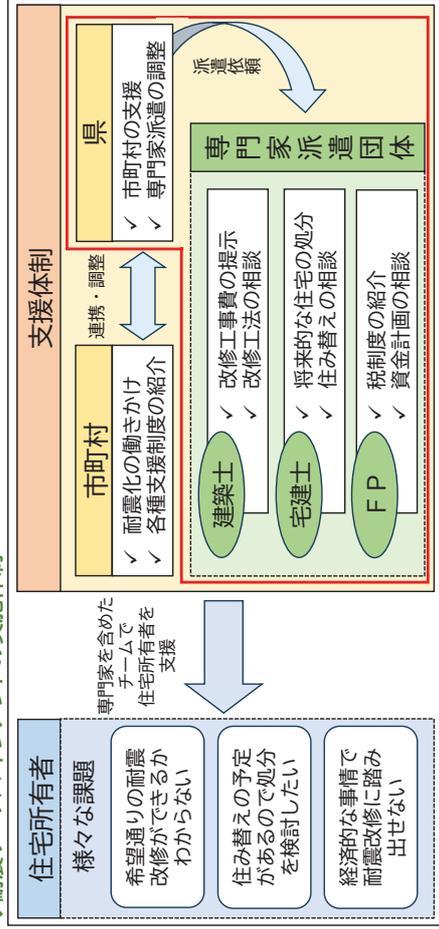
- 凡例
- 創設済
 - ※創設予定
 - 未創設

3. 耐震ケースマネジメント事業の実施 (R6~)

○能登半島地震の被害状況を踏まえ、資金的な問題などで耐震化に踏み出せない住宅所有者に対して、専門家(建築士、宅建士、ファイナンシャル・プランナー)を派遣し、個々の事情に応じたアプローチを行う耐震ケースマネジメントを全市町村を対象に実施する。

○これまでのように耐震化を広く呼び掛けるだけでなく、住宅所有者の抱える課題の把握と解決に向け、市町村や関係団体等と連携して取り組むことにより、耐震診断の受診、耐震改修の働きかけを強化。

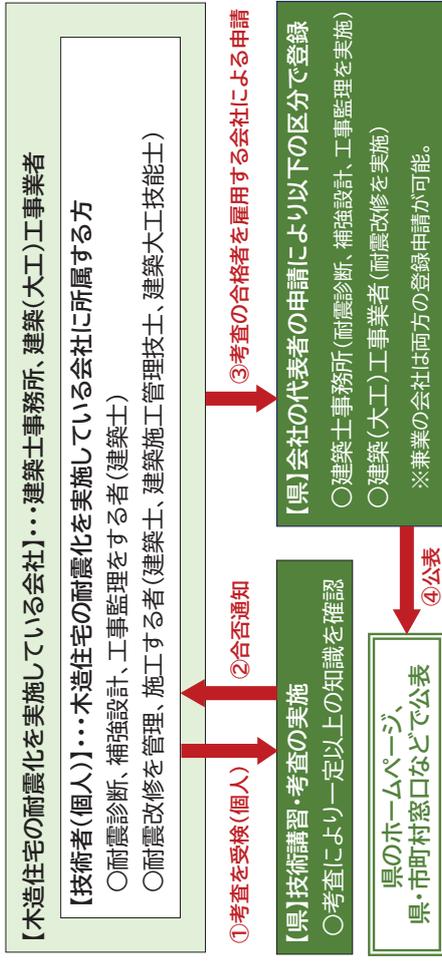
◆耐震ケースマネジメントの実施体制



4. 鳥取県木造住宅耐震化業者登録制度

- 木造住宅の耐震診断や耐震改修等を「どの業者に頼めばよいか分からない」という住宅所有者の不安解消のため、県が業者を登録し、県HPに公表している。
- 業者登録にあたっては、技術者を対象とした審査を実施して、技術力を担保。
- 令和6年3月時点の登録業者数・・・107社（耐震診断：100社、耐震改修：57社）

◆ 木造住宅耐震化業者登録制度の流れ



13



住宅耐震化の促進にご協力を願います。

イラスト:エビス様

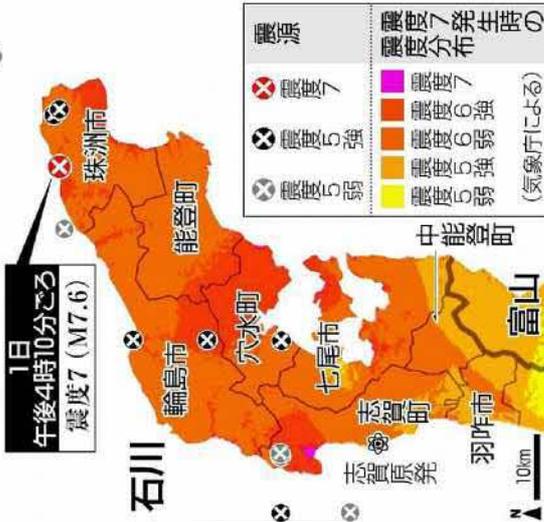
日本で古くから地域の象徴のように考えられてきた「エビス」と、七福神の一柱で大黒持の神とも言われる「恵比寿様」をモチーフに、「両者がうまくやっっていく姿」＝「人々が地震とうまく付き合っていく姿」を象徴しています。

能登半島地震 石川県輪島市

能登半島地震の被災地の様子と生活再建の現状



2024/07 山下弘彦 (支援P派遣)
能登半島地震の主な震源



日野ボランティア・ネットワーク(2001年4月～)

鳥取県西部地震(2000)を契機に、町内外ボランティアで結成
「鳥取県西部地震展示交流センター」(2006.10～県委託) →
「ひの防災福祉コミュニティセンター」(2021.04～町委託)運営

●日野町内を拠点とした活動

災害復興活動 → 被災後の地域づくり活動
子ども～高齢者の地域交流活動(見守り)
居場所づくり活動、若者支援

●日野町内外で、西部地震・

その後の活動経験を生かす活動

被災した地域・住民支援活動(被災現場で)
支援活動や防減災の取り組み普及(平常時)
ボランティア(支援活動者)のつながりづくり

●地域活動、災害・防減災活動の取り

組み支援(講座・講演・委員会など)

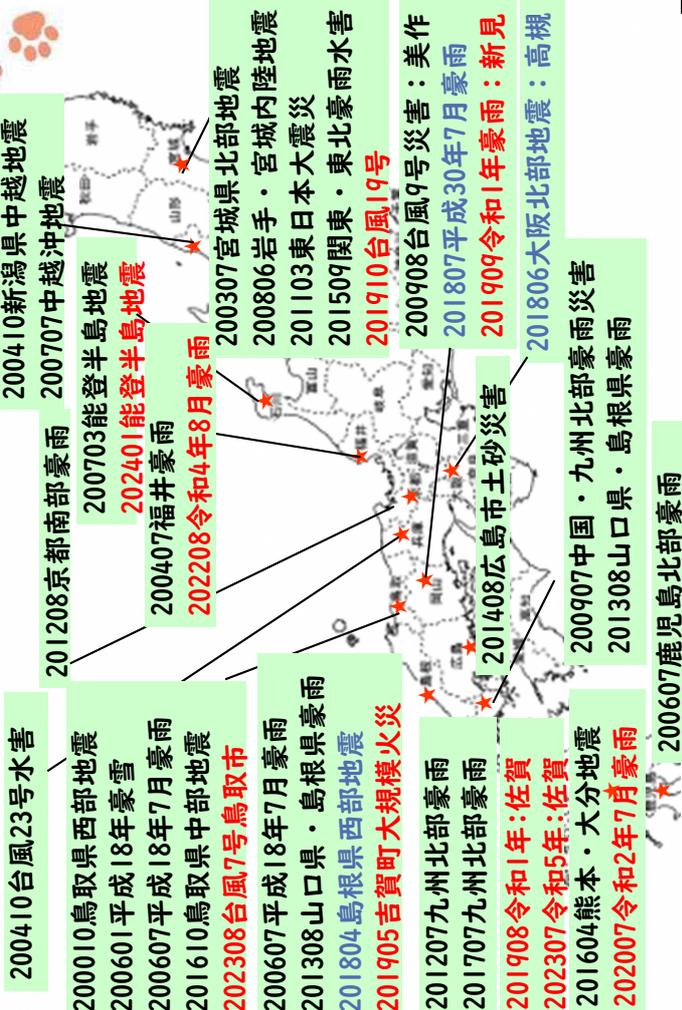


活動記録等:4冊の冊子



交流の場の運営

これまでの被災地支援活動



他被災地の支援活動

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)

■企業・社会福祉協議会・NPO・共同募金会が協働する全国的なネットワーク組織

■災害ボランティア活動の環境整備をめざし、人材、資源・物資、資金を有効に活用するため、現地支援



全社協等が派遣調整を行う支援P派遣では、運営支援者として、現地の災害ボランティアセンターの状況によって必要な役割を果たす(災害救助法適用時)

運営支援者として派遣されての支援を通して、多様な支援者、被災地の社会福祉協議会、NPOの方と、全国のゆるやかなつながりを形成

能登半島地震

平成19年
3月25日(日)
午前9時42分

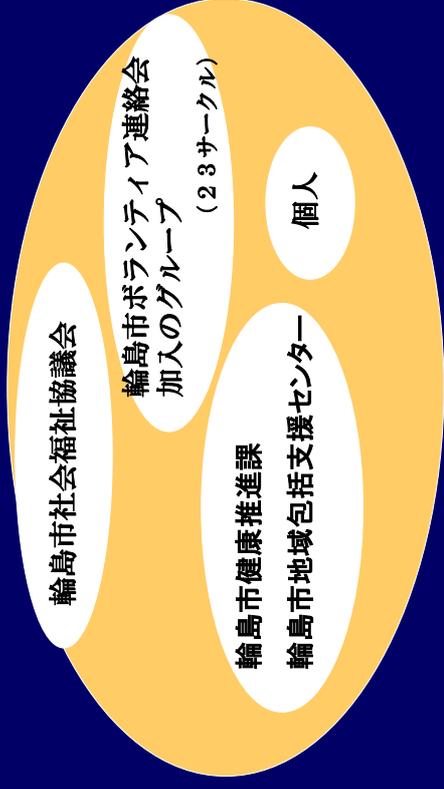
輪島の南西約30
キロの能登半島沖
深さ約11キロ
マグニチュード6.9



「輪島市災害ボランティアの会」 発足後の活動

- 1、仮設住宅での活動 ふれあい喫茶など
自分たちにもやれること
- 2、災害ボランティア講演会 市内全中学校
自分たちがやりたいこと
- 3、伝えようみんなの声 冊子作成
自分たちのやらなければならないこと

「能登半島地震これからの支援を考える会」にて 「輪島市災害ボランティアの会」発足 平成19年5月11日



災害の時に役立つ 地元の支援力・受援力

を育てるためには

日頃から、

ボランティアが当たり前、
助け合いが当たり前

の風土作り

能登半島地震の経験を踏まえて

輪島市災害ボランティアの会

【和みバッグ】

- 能登半島地震の被災、支援経験を活かして
- 被災した地域の方の活動で、のちの被災地へのお見舞い。訪問活動の際のコミュニケーションツールとして。
- 着物地などから手づくりしたりしたバッグに仮設住宅入居期などに個別に、あるいはサロン活動などに必要そうなものなどを詰め、他被災地の支援にいかせるよう現地支援者と調整して届けている。



令和6年能登半島地震での支援

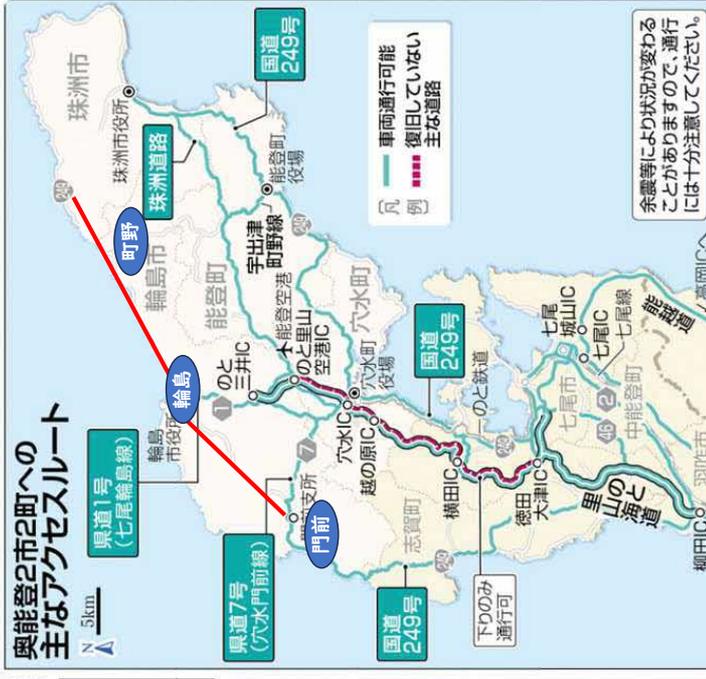
■輪島（前後の金沢泊など除く）

- 1月9日～15日
- 1月23日～30日
- 2月3日～7日
- 2月23日～28日
- 3月20日～25日
- 4月14日～22日
- 4月29日～5月8日
- 5月15日～5月22日
- 6月21日～6月25日
- 7月6日～7月11日
- 7月29日～8月7日
- …つづく…

能登半島地震の主な被害

石川県 26日夕時点

死者 (うち要配慮者)	245 (15) 人
家屋被害 (全壊半壊一部倒壊)	78372 棟 約3950 戸
断水	2595 人 2114 人
避難者 (1次避難所)	103 (6) 人
避難者 (2次避難所)	7489 棟 約2320 戸 626 人
輪島市	106 (3) 人 14816 棟 約1420 戸 1147 人
志賀町	2 人 6236 棟 0 戸 216 人
羽咋市	1 人 3266 棟 0 戸 5 人
珠洲市	8 (6) 人 7489 棟 約2320 戸 626 人
能登町	8 (6) 人 6501 棟 約210 戸 173 人
穴水町	20 人 4034 棟 0 戸 200 人
七尾市	5 人 13597 棟 0 戸 220 人

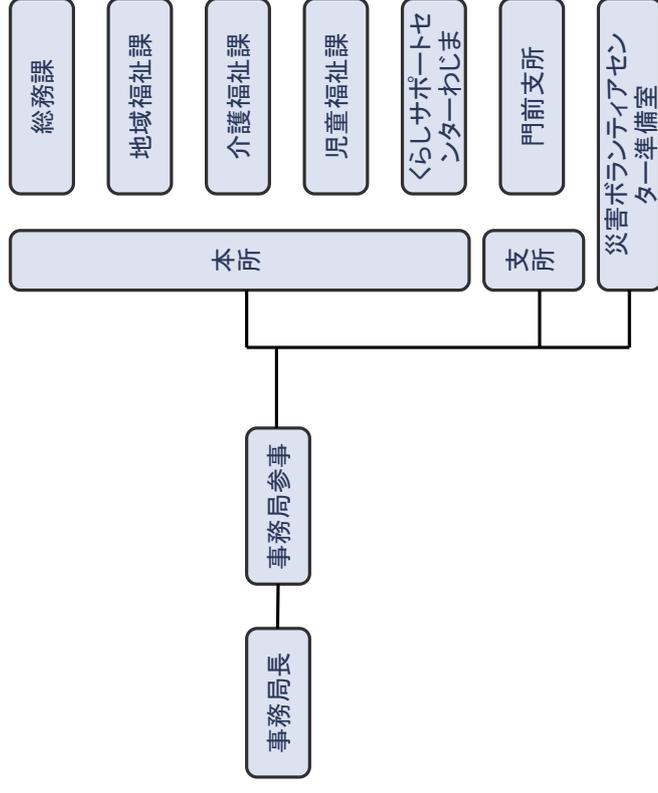


中日新聞webサイトより（4月26日時点）

輪島市の種々の被害と生活への影響

- 震度7:多くの死者等、家屋倒壊・損壊、土砂災害
- 輪島朝市近辺の大規模火災
- 幹線道路「のと里山海道」市内各所道路の損壊:倒壊家屋による通行危険
- 海岸が盛り上がり水位が下がる「海岸隆起」
- 集落の孤立、当初通信の途絶
- 停電、そして現在も続く上下水道未復旧
- 避難所・車中泊・在宅避難・広域避難…
- 中学生だけの白山市への避難…「ミステリーツアー」とも

輪島市社協の組織図



行政・社協等諸機関職員、区長・民生委員…
誰もが被災者…「大丈夫です、生きています」

そんな状況のまま出勤している社協職員

- 自宅は倒壊、集落が孤立…居どころは：社協事務所・避難所・車中・倉庫・知り合い宅に間借り、若干自宅
- 命からがら逃げのび、燃え上がる市内を見た
- 私たちはここにいいの？
- 孤立集落からやっと出てこられた(1/12頃)
- 「魚食べるの、いつぶりかな？」鯖缶を手にして
- 子ども、老親を考えると、どうしたらいいか…
- 家が建っていて灯りがつき近所に悪い、縛られてもいる

まず何をすべきか？

〜とにかく災害ボランティアセンター開設準備！？

今回の能登半島地震で改めて「思い込み」を剥がしていかねばと思う。それは行政・社協・報道など含めて広く蔓延した、

- ① 災害ボラセン＝センターに来られる「災害ボランティア」(恐らくニ作業ボランティア)を受け入れ派遣する仕組み、
 - ② 災害時に社協がやるべきは「災害ボラセン」、
 - ③ そのために、設置場所の準備をしないといけない、「(ボランティア)ニーズの把握」をしないといけない…
- …「災害ボラセン」がスタートするまでは、そのためのあくまで準備期間、という、パッケージ化された思い込み。

※「災害ボランティアセンター」の重要性を否定しているわけではないので、念のため。

【市外ボランティア受け入れが困難だった理由】

- 倒壊危険家屋が多いうえ余震も多く活動上のリスクが高い
 - 上下水道が未復旧でトイレや宿泊等拠点施設の整備が困難など環境が整っていない、また甚大な被害で広い駐車場などの確保も困難
 - 日帰りをするにしても交通事情が悪く渋滞の一因となりまた移動時間がかかるため現地活動時間が長くとれない
- 現状、二次避難等で地元にはいない被災住民が多い(状況は刻々と変化する)

◆ 当初から外部の力を借りにくい＝困難な中であっても地域における助け合いが重要

輪島市社協として、特にどこに目を向ける？

- 避難所の過酷な状況
 - 食事・物資など十分でない避難所もあるとの情報も
 - ある程度状況把握されており、最低限の目は配られている（支援のばらつき・仕組みには課題）
 - 輪島市役所職員の困難も聞こえるが、行政間支援に望みを託したい（社協職員は限られる）
- ※一方、医療視点が強く、住民の自立への配慮が必要と思われる場面も。
- 在宅生活者、車中泊生活者等は困難な状況にあるケースがあるのではないかと？
 - ほとんど目が届かない、物資・情報がない
 - 何らかの事情で、避難所・広域避難をしていない、等

被災した住民・地域を支えるため、オール輪島市社協職員の地域担当制による訪問活動

「社協の訪問活動は『お付き合い』（課長）」

【オール輪島市社協職員による地域担当制イメージ】

【輪島担当】
輪島市社協 ●●●●●
応援社協 ○○○

【門前担当】
輪島市社協 ●●●●●
応援社協 ○○○

【町野担当】
輪島市社協 ●●●●●
応援社協 ○○○

課を超えて、全職員が役割分担して地域を担当する

- 被災した住民・地域を支えるため、オール輪島市社協職員の地域担当制による訪問活動
- 地域のキーマンに集落や避難所の情報などを確認しながら、人によって孤立している懸念もある在宅・車中泊の方を中心に状況把握と支援を行う。住民にとっては「気にかかれていない」と実感してもらえよう、社協にとっては「気にかかる」人を把握し、必要であれば何らかの直接支援（社協・近所・専門職・ボランティアなど）や地域支援の取り組みにつなげる。
- 長期的に、被災された住民が落ち着いた暮らしを取り戻すための支援、地域の助け合いが回復していくための支援を行っていくため、継続して取り組む。
- ◆在宅・車中泊を中心に状況把握
 - ・広く生活支援ニーズ、ボランティアニーズの把握
 - ・「気がかりな方」の状況把握
 - ・集落・避難所等地域状況の把握
- ◆把握した状況を踏まえ、関わり・支援の必要性・方法の検討 ☎️📍📍ここがポイント



【地域担当制】

【地域担当制にに取り組む方針】

全職員で分担する：ただし、職員によって生活状況や通常の担当業務の状況が異なり、事務所での共通業務もあるので、これまでの業務経験など踏まえ動き方も調整する

地域担当とするがオール社協で取り組む役割分担なので、随時全体で情報共有・目線合わせをし協力して取り組む

足し算で考える：はじめから完全を目指すのではなく、まずは一人でも1か所でも助かるようにする

とりあえずやってみて、方法などやりながら検討して徐々にいい形になるようにする

地域ごとに寄せられた情報などを整理するとともに、実際に地域に出てキイパーソンや世帯の訪問などを行う

ゆくゆくは災害ボランティアセンターを通じた支援（地域連携と外部支援を合わせて活かす）、社協としての長期的な暮らしを取り戻す支援につなげるイメージを持つ

【地域担当制】

【支援方法】

話を聴く→こちらが聞きたいことよりも、まず相手の方が話したいことを話してもらう

相談に乗る→まずは話を聴くくらいしかできないこともあるかもしれないが、その中から何が助けになるか検討し（ニーズ）、できることをする

届ける→モノや情報など、必要なものを届ける

つなぐ→例えば、避難所から在宅避難生活者に近所の方が気にかけて届けていただけるといい：見守り＆何かあれば教えてもらう

伝える→個別の見守りや支援が必要な状況などについて、市役所・近くのキイパーソンなどに伝える

技術系NPOの献身～甚大な被害の中にあって～

- 公共の力で進まない、道の啓開
 - 家の戸が閉まらない…
 - 倒壊した家屋、せめて大事なものを取り出したい
 - PC、スマホ、通帳、印鑑、車両…
 - 商売の品の輪島塗…（気がかりで避難できない）
 - ご位牌、地震で犠牲になった家族の思い出の品…
- 「すべて失った気がしたが、救われた」

- 曰く「昨日のじいちゃんに気がなったから、今朝も寄ってきた」…単なる技術系ではない



住民・地域のカ～甚大な被害の中にあつて～

- 被災しながら、社協に出入りし、情報を持ってきたり、孤立地域に物資を届けたり、訪問活動に同行するボランティア
- 自宅は全壊。どうせやることなく避難所にいるのだからと、曰く「ひとり災害ボラセン」（「自称災害対策本部」）：輪島中学校避難所の運営
- 広域避難をせずに自宅にいる高齢者等を訪ねて回っている
- 今年も輪島高校卒業生に贈る「防災ポーチ」を卒業式に渡したい！協力して！
- 被災して、地域みんなで炊き出しをするなど協力して在宅避難生活。被災以前より地域のつながりが強くなった。
- 避難所においてももすもすすることがない、何かできることがあつた方がいいのではないか。

「これぞ、災害ボランティアセンター!?!」

2007年能登半島地震の際、ある災害ボランティアセンターで。

1人のおおっちゃんが出てきて、「昨日は手伝ってもらって助かった。軽トラに乗ってきたから、今日は物を運ぶのでも何か手伝うのでもやるぞ」。それに地元社協の職員さん「〇〇さん、いいとこに来たー。助かるー。△△さんとこが※※で困ってる。他の人連れて一緒に行ってみてくれる?」。おおっちゃん

は「よし、きた!」とそのまま行ってくださり。

この話を教えてくれたのは、当時支援に入っていた社協職員。

「机椅子を並べてボランティアを迎え入れて待ってもらって、予め準備した『(ボランティア)ニーズ』を紹介して。それこそが災害ボラセンなのか?と疑問に思っていたが、こうしたやりとりを見て、これだ!これが災害ボラセンの根幹だ!と思った。」

「これぞ、災害ボランティアセンター!?!」

被災した方は必要なことは助けてもらい、できることがあれば助けにもなる。被災した住民も含めて、それぞれにできることを持ち寄って助け合って。そこに地域外からの助けも加わって一緒に助け合って。数が多いと運営が難しいので機能的に整理して行う。その結果が、仕組文化された「災害ボランティアセンター」だが、そもそもを考えれば、その仕組みも多様であり得るはず。

そんなわけで。

奥能登、中でも特に輪島市、珠洲市など、市外から多くのボランティアに来てもらえる状況ではなくても、諸機関の職員など含めて市民みんなが被災している中、状況や困りごとの把握にも、その中で困っていることの対応にも、市民の方、そしてコミサビひろしまなど技術のあるNPOの方などが協力し合って、今できる形の災害ボランティアセンターを通じて支援も行っているのです。

「輪島市災害たすけあいセンター」の意味

◇2月10日から災害ボランティアセンターを「輪島市災害たすけあいセンター」として運営します。

今回の災害では、生活面で様々な困難を抱える方がおられ、個別に困りごとの相談にのって支援につなげるほか、地域によるたすけあい、諸組織が連携した支援、市内外のボランティア・NPOによる支援など、市内外総じてたすけあい活動の推進が重要となっています。

このため、生活面や住宅復旧など暮らしの全体を支えていけるよう、2月10日から災害ボランティアセンターを「輪島市災害たすけあいセンター」（輪島市社会福祉協議会内）として運営します。

※この先、災害ボランティアセンターと地域支え合いセンターの機能を総称して「災害たすけあいセンター」としていく想定

被災下での地域福祉活動～輪島市の支援を通じて～

*災害ボランティアセンターは手段の1つ、災害時に住民が抱える課題は「(作業)ボランティアニーズ」だけではない

◆状況把握-課題があれば伝える・共有する・働きかける・声をかける・見守る…など、災害時のボランティア活動は重要

*災害時の困難な状況にあっても、

◆避難所、在宅避難生活(地域生活)…において、一人ひとりができることをする(「お客さん」にならない)

◆助け合い・支え合いが少しでも機能するためには?(日ごろの地域での支え合い)

*地域交流、外に開く・外部の力を借りる、多様な力を活かす協働・連携

*「ふだんのくらしのしあわせ」「誰一人取り残さない」「支える-支えられる固定的な関係性を超えて支え合う地域づくり」「生活困窮者の支援」…などを被災下でいかに少しでもできるか。

生活再建の現状と課題(輪島市内…珠洲市もほぼ同様)

◆被害の大小によらず、一人ひとりの困難

◆下水道:5月頃時点で本管は100%、ただし宅内配管は50%は問題あり自力修繕必要…おそらく現状で60%?

◆地盤災害としては最大級…今も簡易トイレが毎日配付

◆公費解体は約3%完了

◆家屋内の保管したい物の保管場所がなく解体申請できない人も
◆解体は必要なものの取り出しなど行うため10-14日はかかる

◆避難所解消を目指す動きはあるが生活が成り立つか?

◆仮設住宅は約2300戸、概ね完成してきているが…

◆未入居、2拠点・3拠点生活

◆家族の問題、子どもの問題(抑圧された状況が続き)

◆今後の住宅・生活再建は??? :地震のトラウマ、建設業者不足、建設地の課題、集落機能の損傷…そして地元人材の不足



地震・津波への地域での対策について

～R6能登半島地震をふまえて～

新潟大学 危機管理センター
田村 圭子

令和6年1月1日

・1月1日16時10分 皆さん、何をしましたか？

ある会社の2023年12月アンケート

あなたの年末年始の過ごし方は？

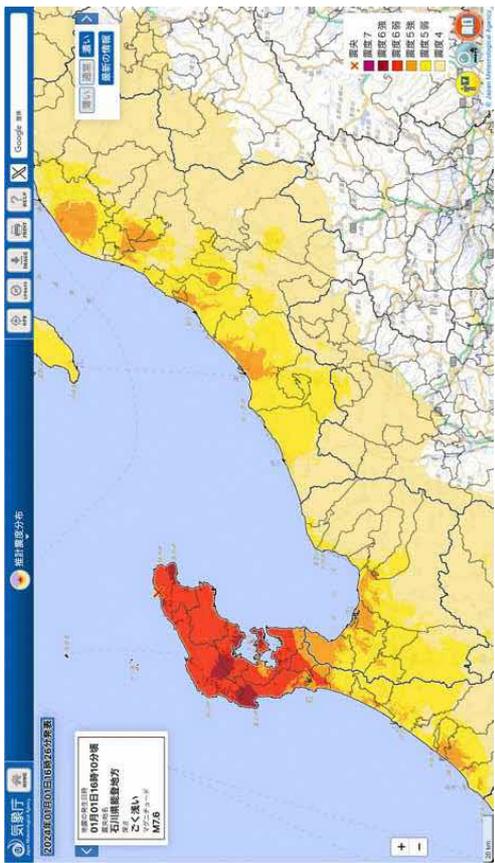


多くの人が
・日常とは異なる場所
・日常とは異なるコト
をしていました...

<https://www.ikehikoshop.jp/blog/kurasi/17608/>

令和6年能登半島地震

令和6年1月1日16時10分発生
能登半島の深さ16kmを震源としてM7.6の地震が発生



緊急地震速報

提供時刻等	地震波 検知時刻	地震波検知から の経過時間 (秒)	震源要素		予測された震度および 長周期地震動階級		
			北緯	東経			
1 16時10分16.0秒	16時10分10.0秒	--	--	--	--		
※1 震度5弱から5強程度	石川県能登	6.0	37.5	137.2	10km	5.5	※1
※2 震度6弱から7程度	石川県能登	33.1	37.5	137.2	10km	6.6	※2
震度5弱程度	富山県西部						
震度4程度	新潟県上越、富山県東部、石川県加賀、新潟県佐渡、長野県北部、新潟県中越、岐阜県飛騨						
震度3から4程度	群馬県南部						
30 16時11分07.1秒	16時11分07.1秒	57.1	37.6	137.2	10km	7.4	※3
※3 震度6強から7程度	石川県能登						
震度6弱程度	富山県西部、石川県加賀						
震度5強程度	富山県東部						
震度5弱から5強程度	新潟県上越、新潟県佐渡、新潟県中越						
震度5弱程度	長野県北部、福井県嶺北						
震度4程度	岐阜県飛騨、新潟県下越、長野県南部、岐阜県美濃中西部、長野県中部、福島県会津、群馬県北部、群馬県東部、福井県嶺南、埼玉県北部、山形県村山、茨城県南部、福島県中通り、茨城県北部、千葉県北部、山形県西田、宮城県北部、山形県庄内、三重県北部、静岡県南部、奈良県、宮城県中部						
震度3から4程度	石川県能登						

気象庁

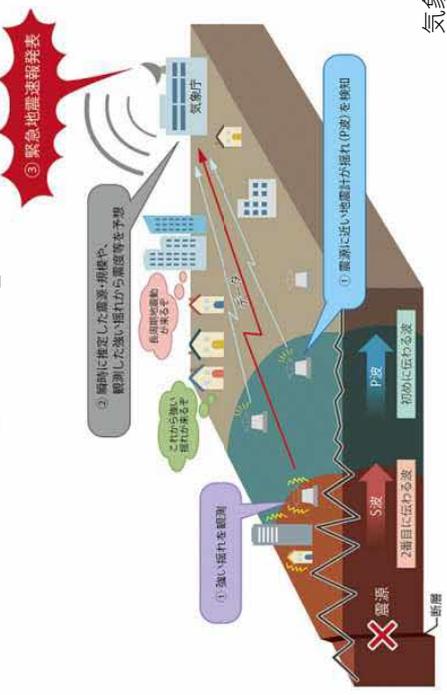
緊急地震速報がなかったら ゆれを感じたら、安全確保行動1,2,3

鳥取県東部	鳥取市、岩美町、鳥取若狭町、智頭町、八頭町
鳥取県中部	倉吉市、三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町
鳥取県西部	米子市、境港市、日吉津村、大山町、鳥取西部町、伯耆町、日南町、鳥取日野町、江府町



日本シェイクアウト提唱会議

- 強いゆれののない地域でも緊急地震速報
- 東北、関東甲信、東海、近畿の26都府県
- 震度4以上を観測したのは石川県・新潟県のみ
- 原因は「規模を過大推定」



気象庁

150キロにわたって断層がずれ動いた

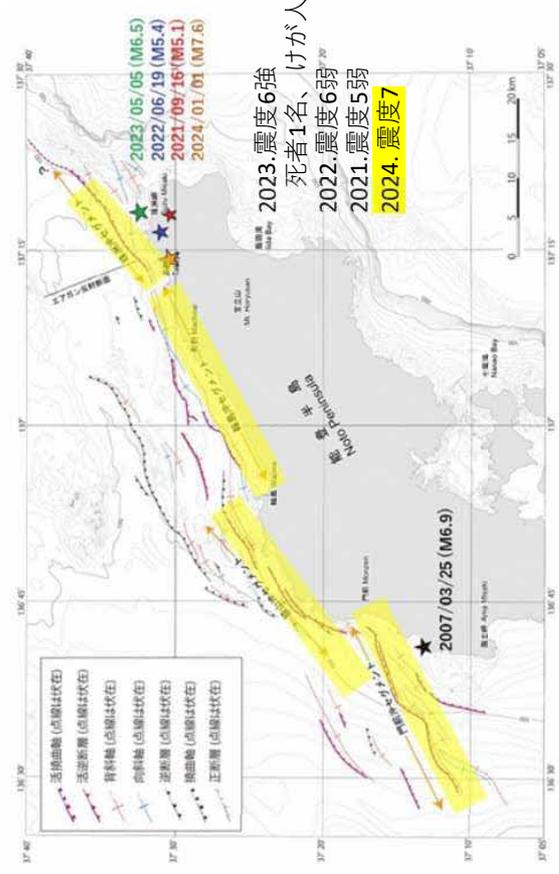


図5 能登半島北沖の活断層と能登半島で過去に発生した大地震の震央分布 (産業技術総合研究所)

1995年に阪神・淡路大震災を引き起こした兵庫県南部地震の活断層が50キ

震度とゆれの状況

0: ほとんど感じない
1: 室内で静かな人々の動きが感じられる
2: 室内で静かな人々の動きが感じられる
3: 室内で静かな人々の動きが感じられる
4: ほとんどの人が、物などが揺れる。物などが倒れる。物などが壊れる。
5弱: 物につかまらないうるさく揺れる。壁にある換気扇や本などが落ちることがある。
5強: 物につかまらないうるさく揺れる。壁にある換気扇や本などが落ちることがある。
6弱: 立ち上がることが困難になる。歩行が困難になる。物などが倒れる。物などが壊れる。
6強: 立ち上がることが困難になる。歩行が困難になる。物などが倒れる。物などが壊れる。
7: 立ち上がることが困難になる。歩行が困難になる。物などが倒れる。物などが壊れる。

石川県
震度7を観測するのは
観測史上初めて

- 6弱: 中能登町、能登町、新潟県長岡市
- 6: 穴水町

→6強: 七尾市、珠洲市

- 7: 輪島市、志賀町
- 耐震性の低×木造
→傾く、倒れる
- 耐震性の高×木造
→傾く
- 耐震性の低×鉄筋コンクリート
→倒れる

輪島市



倒壊しない建物に暮らす

- ・ 震度6以上で全壊率が増大
- ・ 1981年以降の基準でしっかり建てる→補強する

建物の耐震性の向上

地震・津波対策②

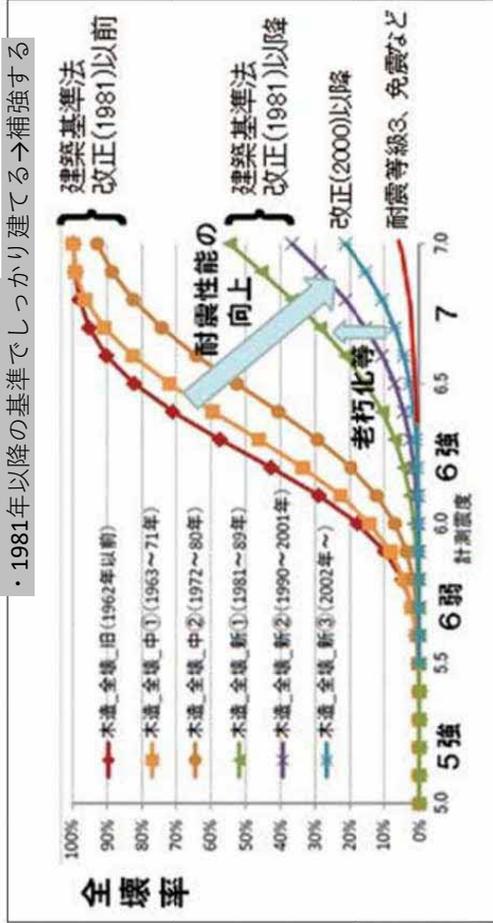


図2 木造建物の震度と全壊率の関係

首都直下地震と建物の耐震対策～逃げる必要のない建物・まちをを目指す～
工学院大学・建築学部 教授 久田嘉章

輪島市



輪島市・珠洲市・穴水町
→特に木造の古い建物で
倒壊や大規模な損傷がみられた
(国交省現地調査の速報)



建物被害 (7/1被害報)

都道府県	住家被害					合計
	全壊	半壊	床上浸水	床下浸水	一部破損	
新潟県	106	3,774	14	17,342	21,236	21,236
富山県	251	776		19,691	20,718	20,718
石川県	8,072	16,808	6	59,703	84,594	84,594
福井県		12		752	764	764
長野県				20	20	20
岐阜県				2	2	2
愛知県						
大阪府						
兵庫県						
合計	8,429	21,370	6	97,510	127,334	127,334

人的被害 (7/1被害報)

- 死者 333名
- ・直接死 281名
- ・災害関連死 52名

死者 (石川県内訳)

- ・輪島市 130名
- ・珠洲市 111名
- ・穴水町 20名
- ・能登町 9名
- ・七尾市 8名
- ・志賀町 2名

- 行方不明者 3名

都道府県	人的被害					
	死者	うち災害関連死	行方不明者	負傷者		小計
				重傷	軽傷	
新潟県				6	44	50
富山県				11	42	53
石川県	281	52	3	332	876	1,208
福井県					6	6
長野県						
岐阜県					1	1
愛知県					1	1
大阪府					5	5
兵庫県					2	2
合計	281	52	3	349	977	1,326

地盤崩壊



津波



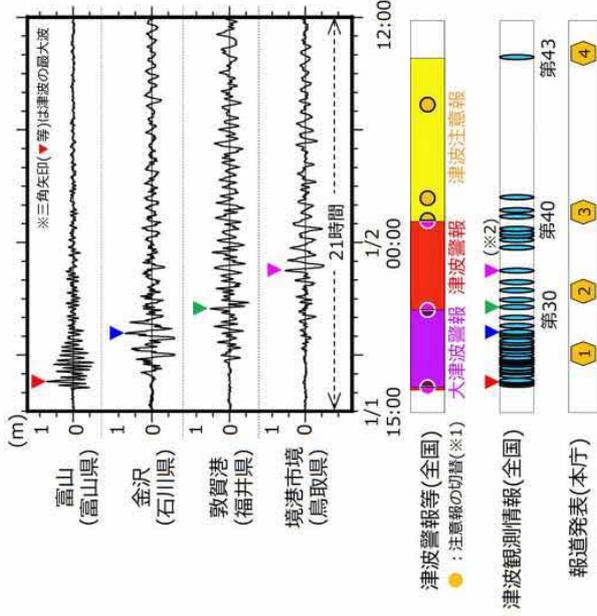
土砂災害



輪島市

珠洲市

令和6年能登半島地震で発生した津波は、日本海の閉じた空間で反射・屈折を繰り返すことにより、場所によって最大波の出現が遅く、また長時間継続するという特徴を持つ事例であった。



気象庁、「令和6年能登半島地震」について (第5報)

地震・津波対策③

津波からの声かけ避難

- 『なにかあったら集会場』
- ・合言葉
 - ・毎年訓練
 - ・13.5mの想定

実際にゆれが・・・

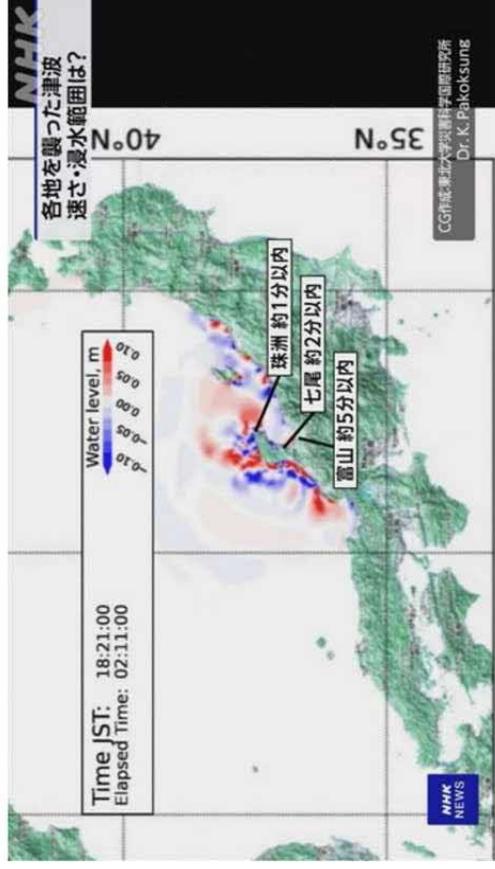
- ・家屋が倒壊
- 動ける。声をかけあいがら避難
- ・車が津波で流される
- 病気で足が悪い方をおぶって避難

写真非表示

「合言葉」が救った命、NHK金沢・石川WEBノート、2024/01/24
 石川・珠洲のある集落、津波の死者はゼロ 住民の命救った合言葉、国本ようこ・毎日新聞、2024/2/11
 珠洲市

早い段階で津波が到達

- ・地震を引き起こした震源に近い
- ・津波が早期に襲来
- ・石川県珠洲市・能登町：4m、新潟県上越市：5m



NHK、能登半島地震の特徴と原因は？最大震度7の揺れと津波、2024/4/1

津波での犠牲者がでた地域は・・・

津波の犠牲者

- ・石川県の発表 2名
- ・報道では、26名

原因とみられるのは

- ・倒壊した家屋からでられない
- ・家屋倒壊により避難路がなくなった
- ・液状化でマンホールがとびでた

写真非表示

NHK津波浸水区域内で26人死亡 「倒壊家屋から声」 証言も 能登地震 珠洲市
 2024年4月1日 17時11分

津波からの避難

- 車避難で大渋滞
- ひとつの高台に住民が集中

写真非表示

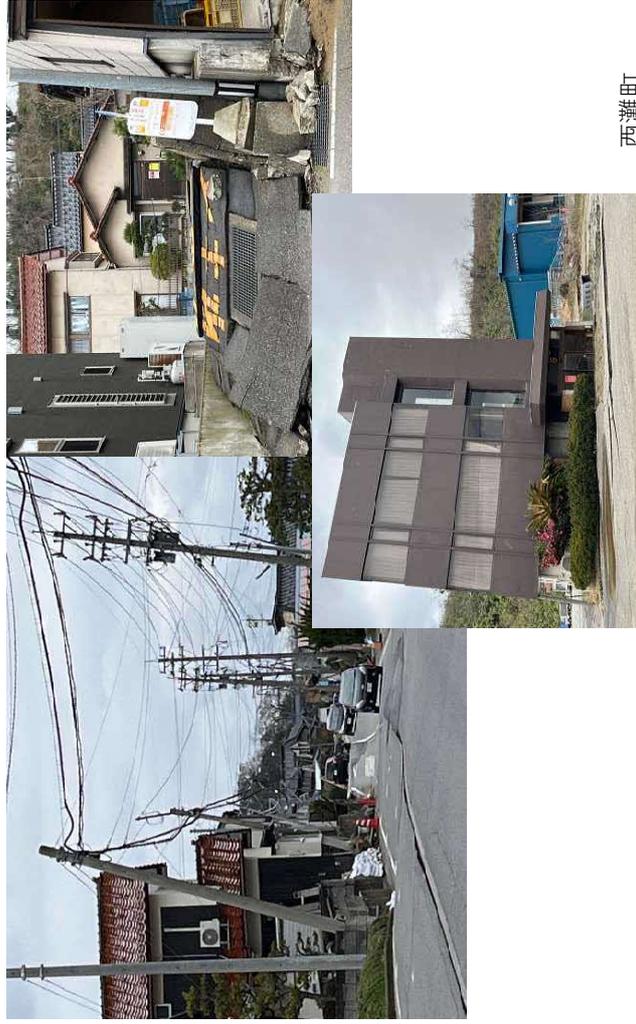
渋滞が発生（新潟市）

美山公園＝高台に車が集中
（糸魚川市）

NHK新潟、能登半島地震 新潟 津波からの車避難, 2024/03/04

検討の必要性：誰がどこへどうやって逃げるのか

液状化



西灘町

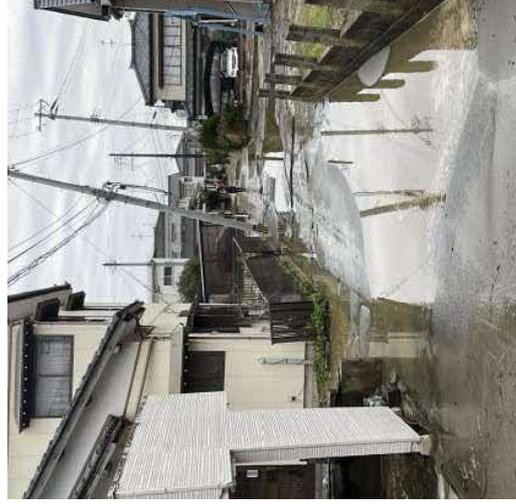
火災



都道府県	市町村名	件数
新潟県	上越市	1
	小針	1
	富山市	2
富山県	富山市	1
	水尾市	1
	魚津市	1
	小針	5
石川県	金沢市	3
	七尾市	2
	輪島市	4
	珠洲市	1
	能登町	1
	小針	11
	合計	17

輪島市

液状化被害の様相

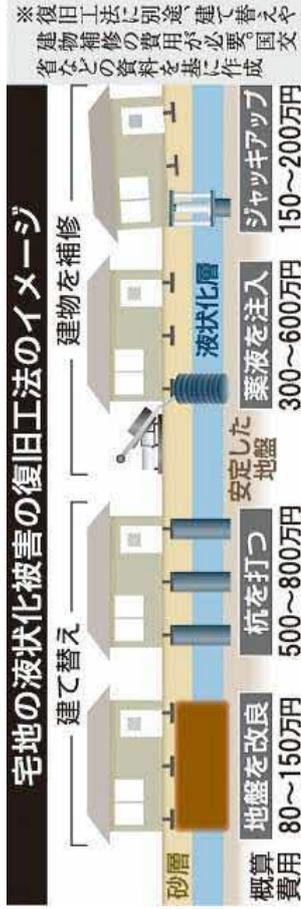


- 土中の水分が表層に出てきて、その分だけ地面が沈み込む。
- マンホールが浮き出たり、電柱が沈んだり、地盤が傾いたりする。



水見市

液状化対策

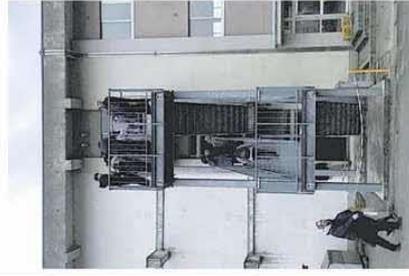


北日本新聞、液状化復旧に最大120万円補助 富山県が追加支援、地震で準半壊以上の木造住宅、2024/2/1

避難場所の混乱

地震発生時 避難先の学校施設のまま 富山市窓を割り中へ8件

2024/07/18 05:00 能登半島地震



津波警報を受けて学校の外階段に避難する住民 (1日、富山市立水橋西部小で) = 科田市長提供

この記事をスクラップする

県内で最大震度5強を観測した能登半島地震で、住民が緊急避難場所の小中学校に避難しようとしたところ、校舎が施設されたままになっていたケースが富山市で相次いでいたことがわかった。住民がガラス窓を割って鍵を開け、中に避難した学校もあった。当時は津波警報も発令されており、市は迅速な解決方法を検討している。(谷脩弥、上田津希乃)

▶ 輪島の千枚田で地震後初の田植え、被害小さいものや修復終了した120枚...「今年はできないと思った」

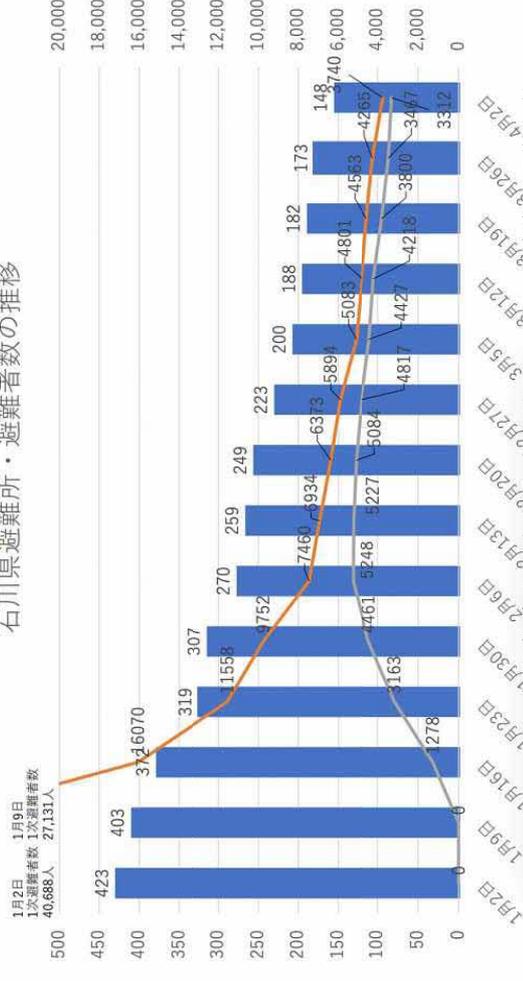
■外階段3階に殺到

市立水橋西部小(水橋辻ヶ堂)は海岸から60メートル離れた場所に位置し、津波の指定緊急避難

石川県避難所の開設状況

○ 1次避難所の避難者数は、発災直後の1月2日に最大の40,688人に達し、4月9日時点で3,351人となっている。
 ○ また、被災者の命と健康を守るため、環境の整ったホテル・旅館等への2次避難を実施。1月8日に石川総合スポーツセンターメインアリーナを1.5次避難所として開設。1月9日には、2次避難施設へ移動するための受付窓口を開設。最大5,275人(2月16日)がホテル・旅館等の2次避難所に避難。

石川県避難所・避難者数の推移



1.5次・2次避難所の開設状況

- 被災者の命と健康を守るため、特に高齢者など要配慮者の方について、積極的に2次避難を呼びかけ、(国立産業からの避難者を含む)
- 自宅の復旧や仮設住宅等への入居までの間の被災者の生活環境を確保するため、被災地の避難所等からホテル・旅館等の2次避難所等への被災者の移動を支援。
- 2次避難をされている方に対して、被災地の避難所に避難されている方と同様に、衣・食・住を提供。

1. 5次避難所 (いしかわ総合スポーツセンター等)

被災地以外の一時的避難施設(1.5次避難所)で避難状態やニーズを聞き、ホテル・旅館等の2次避難所に移動

2次避難所 (ホテル・旅館等)

2次避難所に到着した被災者

※宿泊部屋のイメージ

自衛隊輸送機に搭乗する被災者

孤立集落からの避難者を小松空港等に自衛隊輸送機等で後送

コールセンター

被災者の多様なニーズに対応して受入施設のマッチング

主な2次避難所の状況

市町村	施設数	2次避難者数
金沢市	施設数24	2次避難者数1,766人
小松市	施設数22	2次避難者数779人
加賀市	施設数34	2次避難者数1,853人
福井県内	施設数10	2次避難者数154人
富山県内	施設数23	2次避難者数313人
白山市	施設数23	2次避難者数255人
福井県内	施設数23	2次避難者数255人
福井県内	施設数23	2次避難者数255人

※避難者は2月16日時点
©ONE CORP.

自主避難所の様子

写真非表示

インフラの甚大な被害

○道路、上下水道施設を中心に甚大な被害が発生。

国道249号大谷トンネル(珠洲市)

国道249号道の駅千枚田付近(輪島市)

能登空港の被災(輪島市)

輪島港の被災(輪島市)

若原浄水場の被災(七尾市)

下水道マンホールの浮き上がり(輪島市)

■被災状況 (令和6年4月16日14:00国土交通省)

能登自動車道、北陸自動車道、国道249号(石川県管理)、国道8号等が被災(通行止め(能登自動車道はと里山空港IC~穴水IC)1区間)北陸道通行可、北陸自動車道は1/2、国道8号は1/27に通行止め解除)

石川県内の4事業者において約5,310戸が断水中、一部は断水解消済 ※水道事業者が管理している施設が復旧して65戸、住宅等に水を供給できない戸数

旭産機33施設(石川県、新潟県、富山県)、ボンプ場14箇所(石川県) 管路施設(石川、新潟、富山、福井)の62市町村の532市町内で被害無、2市町内で断水中、28市町村で応急対応による断水(断水確保済み)

河川 4水系69川16箇所が施設損傷等(国管理)、66水系113河川で施設損傷等(県管理) 河原田川、山田川等7土砂崩れによる河川断水が発生

海岸 19箇所が堤防崩壊の被害等を確認(石川県管理の独立正統海岸、三輪海岸等)

土砂災害 440件(新潟県18、富山県13、石川県409)

港湾 22港(石川県、富山県、新潟県、福井県)で防波堤や岸壁、小頭用地等に被害が発生

空港 能登空港(浄水路上に深さ10センチ長さ約10メートル以上のひび割れ4~5箇所)

鉄道 運送を見合わせている路線：なし

国土交通省、令和6年能登半島地震における被害と対応

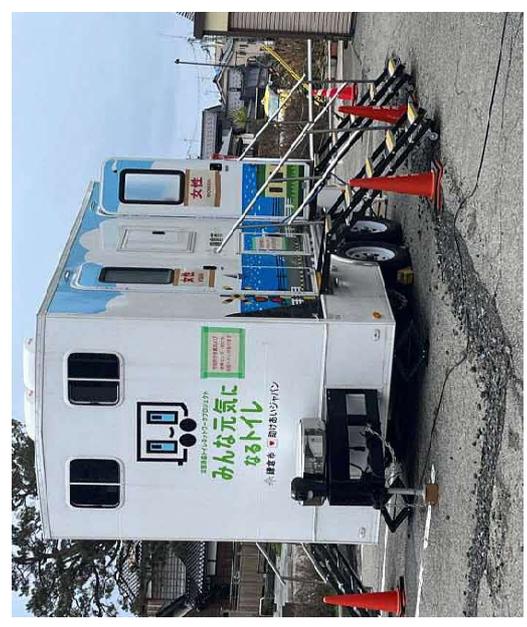
※(写真出典)国土交通省道路局 WEBサイトおよびTEC-FORCE撮影

インフラの途絶

- ・インフラの途絶
- ・道路の途絶



- 地域**
- ・避難生活が困難
 - ・人が戻らない
- 支援**
- ・アクセスできない
 - ・トイレ・宿がない





のと里山海道(穴水IC~別所岳SA)



のと里山海道(別所岳SA~横田IC)



国道249号

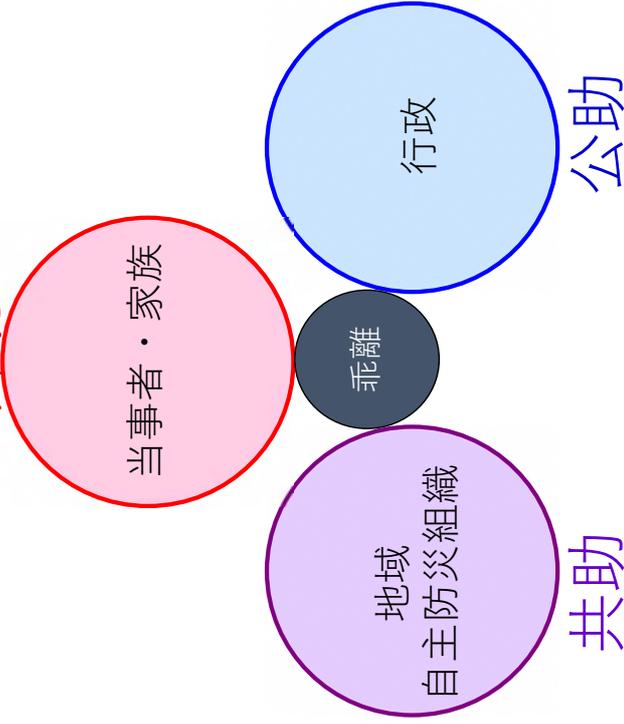


国道249号(烏川橋)

国土交通省,令和6年能登半島地震における被害と対応

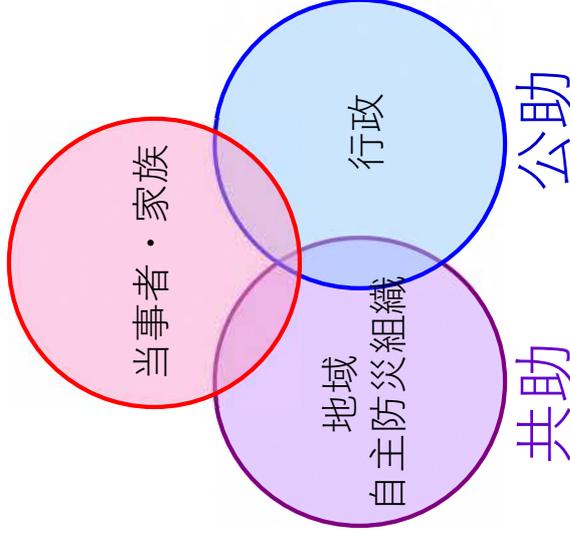
地震・津波対策の担い手の連携は？

自助

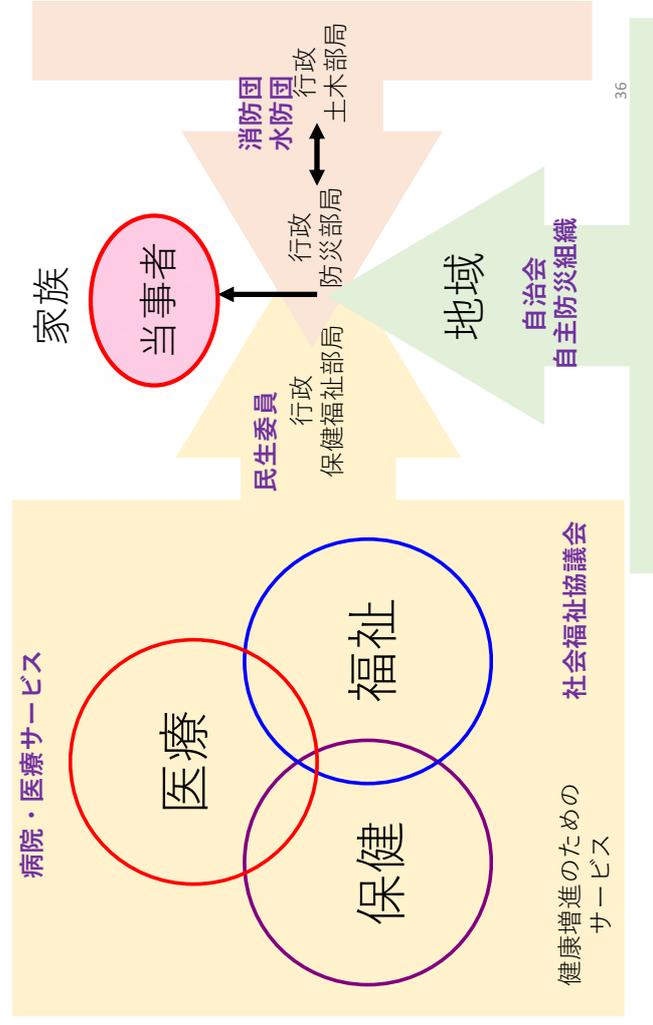


地震・津波対策の担い手は誰か？

自助



災害からの地域の安全・安心を考える
→平時の要配慮者を支える担い手をどう巻き込むか





令和6年度鳥取県
地域防災リーダースキルアップ研修

鳥取県版 避難所運営ゲーム (HUG)

～地域住民が取り組める避難所運営体験～

2024年7月20日 (土曜日)

鳥取大学 学生防災サークル 鳥大防災Lab.
鳥取県災害福祉支援センター 災害支援専門官

白鳥 孝太

「避難所」にたどり着いたもの・・・

(東日本大震災の避難所での聞き取りから)

- ・ 小学校に避難したが、備蓄品が何も無かった・・・
- ・ 「着の身着のまま」で避難したので、寒さを防ぐ上着も無く・・・体が冷えて凍えそうで、とても辛かった。
- ・ 体育館のカーテンを外して、毛布代わりに体に巻きつけ皆で体を寄せ合って、寒さをしのいだ。
- ・ 1つのおにぎりを10人で分けて食べた。
- ・ 避難してから3日間、何も飲み食いできなかつた。
- ・ 家族や親戚、友人が無事なのかどうか、分からない・・・



避難所や避難生活において避けたい課題 (リスク)

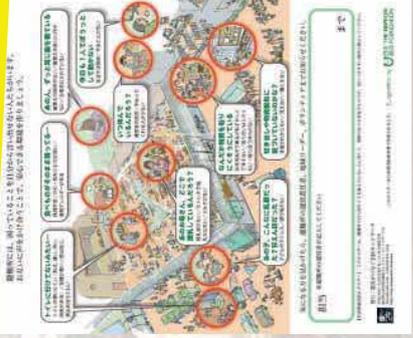


「ハイリスク予備軍」の人を見つけよう

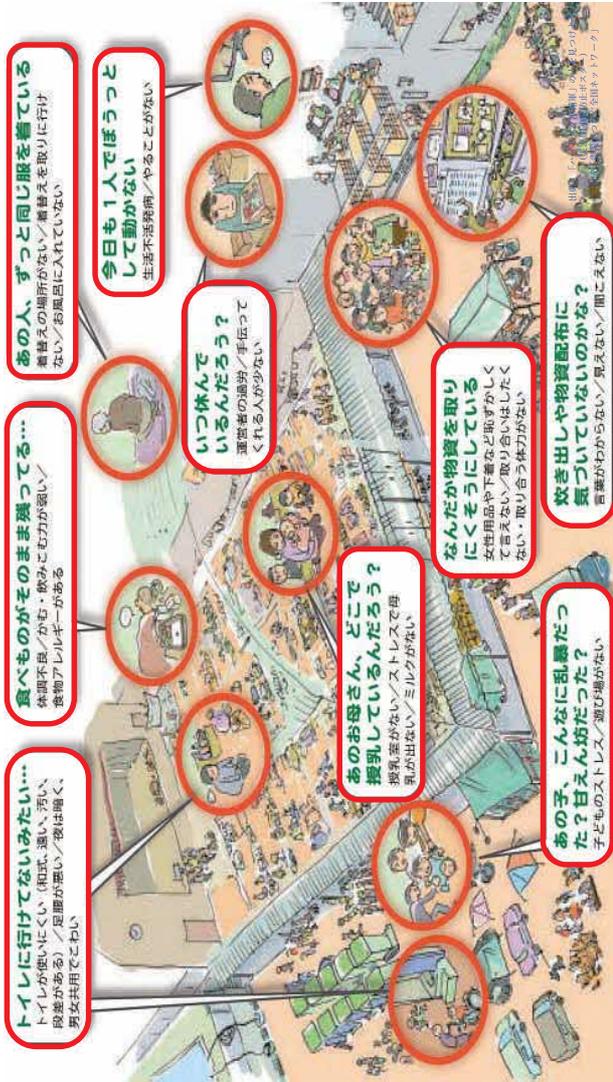
(災害関連死防止ポスター)

作成「震災がっく全国ネットワーク」

「あれっ、あの人大丈夫かな・・・？」



出典：「ハイリスク予備軍」の人を見つけよう
作成「震災がっく全国ネットワーク」



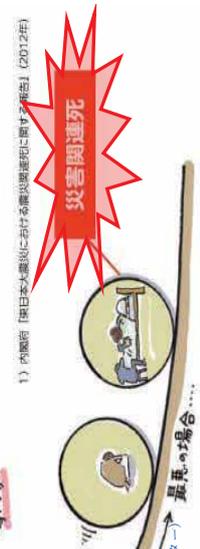
避難所では、被災のショックやきびしい生活環境によって、どんな人でも健康を損ねる危険があります。また、避難所の環境が悪いままだと、最悪の場合死にいたることもあります。

東日本大震災では638人の方が「避難所等における生活の肉体的・精神的疲労」が原因で亡くなった（東北3県・2012年3月まで）と報告されています¹⁾。このような災害後の間接的な原因による死亡を「災害関連死」と呼びます。災害から生き延び、助かったはずの命を失くすことは私たちの手でできているにも、そのままほっぽりおいておくと、避難所などで生活ができていても、そのままとっておくと、命をすべり落ちるようになり健康状態が悪くなるおそれのある方をこの本

避難所での「ハイリクス予備軍」

医療や福祉の助けが必要となる状態にまで落ちてしまつ前に、避難所に住む住民どうしやボランティア（外部の支援者）でもできることがあります。

「あれっ、あの人大丈夫かな？」とお互いを気にかけるところでハイリクス予備軍の人に気づき、受け止め、支えていくための方法を紹介します。



1) 内閣府「日本大震災における被災者支援に関する調査報告書」(2012年)

出典：「ハイリクス予備軍」の人を見つけてよう（災害関連死防止ポスター）
作成：震災がなくなぐ全国ネットワーク

- ### 避難所は「避難者が主体」で運営する必要性
- ① なんととしても防ぎたい避難所での「関連死」！
 - ➡ 「ハイリクス」な方々は、医療、福祉支援者や福祉避難所などへつなぐ
 - ➡ 家族やご近所で「ハイリクス予備軍」にならないよう「声をかけよう」
 - ② 避難者が協力し合う「雰囲気の良い」避難所の運営へ！！
 - ➡ 避難生活は「我慢の連続」、お互いに協力し合う姿勢をまずは自分から
 - ➡ 「女性の視点」が成功の鍵！男性だけ、年配だけの運営体制にはしない
 - ③ その後の「地域づくり」や「ご近所でのお付き合い」への影響！！
 - ➡ 地域内には「在宅避難者」も居ることを忘れない、避難所は復興の基地
 - ➡ 互いを気にかけて、声をかけあうことが基本、今後の地域の未来を考えて

避難してきた皆が、安心して無事に過ごせる避難所を目指して・・・

「避難者が主体」となる運営が必要なのは・・・

「災害で皆がっらい思い」を忘れず、支えあうこと。

避難者から「関連死」を出さないよう、気を配ること。

何かあったら「話し合っって」解決策をさがすこと。

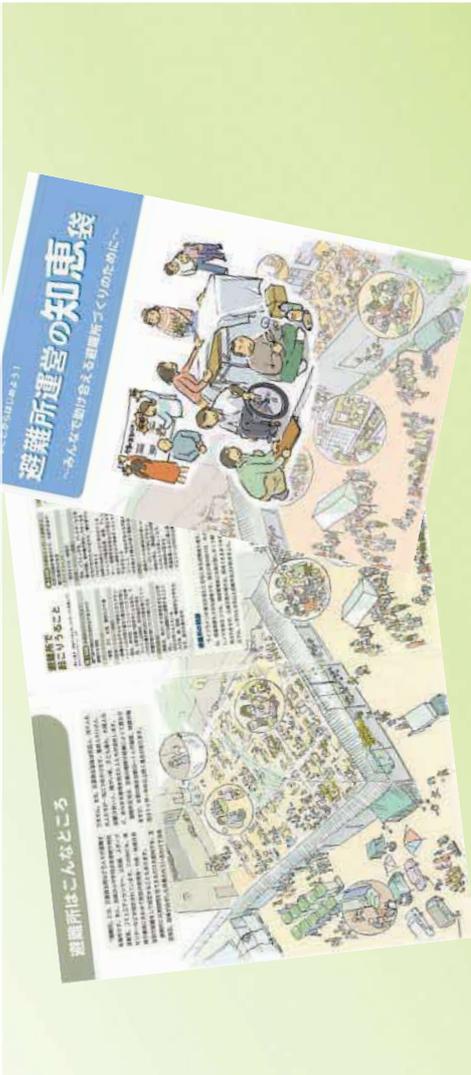
様々な人が工夫して「お互いさま」での共同生活

避難所生活から「復興」が始まる！一地域づくりの一環です

「避難所運営の知恵袋」

～ みんなで助け合える避難所づくりのために～

作成：認定特定非営利活動法人レスキユーストックヤード



「ハイリスクス予備軍」

を増やさない10の知恵

① 避難者名簿をつくる

誰がハイリスク予備軍であるかを把握するためには、まず、**誰が避難所にいるのかを把握するための名簿**を作ることが最初の仕事です。名簿をつくり、避難者数がわかれば、それをもとに食事や支援物資が配分でき、また誰にどのような声かけが必要かという情報が共有できます。



役所による名簿、保健師など専門家による名簿などがバラバラにつくられた場合、できるだけ情報を共有するようにします。

② 在宅避難者(自宅にとどまった被災者)への支援拠点も兼ねた避難所にする

自宅にとどまった被災者は、食事や物資が不要というわけではありません。逆に介護や育児などで避難所を使えない事情を抱えているハイリスク予備軍であるかもしれません。

避難所を開設した当初から、自宅にとどまった被災者も避難所の物資を受け取れるようにしておくことで、住民の間の無用なトラブルや誤解を防ぐことができます。

③ 様々な立場の住民が加わった自治組織をつくる

炊き出しや支援物資を配布するための班をついたり、元の地域の町内会を活かしたりしながら、避難所の中に自治組織とリーダーをつくっていきます。リーダーは男女のバランスを考慮して選び、育児や介護をしている人の代表などを**含めより多くの課題に気づけるように**します。

東日本大震災では、住民がリーダーになりボランティアや物資の管理を行う例が多くありました。ある避難所では、「健康リーダー」という役割をつくり、配慮が必要な方々の見守りや困りごとを解決するための相談、専門機関への連携を行いました。2014年広島土砂災害のときは、自主防災組織が避難所運営とボランティアの運営を担当していました。

ただし、少数のリーダーや自治組織だけではかえってハイリスク予備軍に目が行かなくなることがあります(→P. 8 (高齢者)、P. 14 (女性))。自治組織だけで高張りすぎるのではなく、外部のボランティアにも積極的に避難所の中に入れてもらうことが必要です。

出典：冊子「ハイリスクス予備軍」の人を見つけてよう
作成「震災がつなぐ全国ネットワーク」

「ハイリスクス予備軍」を増やさない10の知恵

④ いろいろなボランティアを受け入れる

避難所にいるいろいろな支援者がいたほうが良い理由は、そのほかいろいろな困りごとに行き届くこと(→P. 9)、住民だけではがんばりすぎてしまう傾向があること(→P. 16)などです。

避難所では時と場合と人によって、役所の担当者が権限をもつて動くのがよい場合、保健師のような人が専門性を活かして対応するのがよい場合、住民をよく知っているボランティアから声をかけるのがよい場合、住民がよく知って知っているボランティアから声をかけるのがよい場合、など状況がよく変わります。**コミュニケーションの窓口を複数用意しておくこと**によって、誰もが誰かを頼れるような状況を作り出すことができます。

避難所に入った住民や、外部からのボランティアの他に期待ができるのが、**地元ボランティアグループ**です。同じ地域に福祉活動や手芸、料理など趣味の活動をしているグループがないか、地元
の社会福祉協議会に尋ねてみましょう。避難所のお手伝いをしてくれる場合、**喫茶のお手伝い**など日頃の活動の延長でやりやすいことからお願いしてみるとよいでしょう。



出典：冊子「ハイリスクス予備軍」の人を見つけてよう
作成「震災がつなぐ全国ネットワーク」

「ハイリスクス予備軍」を増やさない10の知恵

⑤ 避難所の間取りを決める

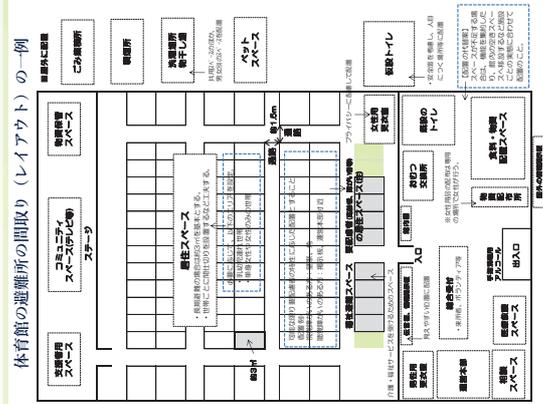
避難所の生活がある程度落ち着いたら、用途別にスペースを確保しましょう。まずはテレビやテーブルを集めて食堂スペースをつくり、**「食」と「住」の空間をわけましょう。**

避難所のなかで冷暖房やトイレなどの環境が整っている場所は、福祉避難スペースとして確保します。トイレや食事に助けが必要な方、常に見守りが必要な方などに優先的に入ってもらいます。女性専用スペースもつくり、安心して着替えや授乳ができる場所を設けます。女性どうしの集まりや相談の場にもなります。

避難所の建物や時期によって、どうしても専用スペースを設けるのが難しい場合には、一人用の簡易テントでも代わりになります。ただし、防犯設備がない場合には、暗いところに置かない、見張りを立てるなど、安全には十分注意します。



出典：冊子「ハイリスクス予備軍」の人を見つけてよう
作成「震災がつなぐ全国ネットワーク」



体育館の避難所の間取り(レイアウト)の一例

